

2018年度 相模女子大学・相模女子大学短期大学部  
自己点検評価結果報告書

はじめに

本学における自己点検評価は、まず各学科において前年度の点検・評価を行い、それを各学部長が総括し、自己点検評価委員会で検討する体制を取っており、本報告書はそれを踏まえて、学長の責任においてまとめたものである。併せて、学長主導で行っている **Sagami Vision2020** 及び「中長期基本計画」に向けた各プロジェクトの自己点検評価についても報告する。なお、本報告書は学内外に公表される。

1. 総論

(1) 各学科・学部（短期大学部を含む）・研究科の点検・評価結果

上記「はじめに」に記した点検・評価体制になって四年目となるが、各学科に求める点検・評価の観点については、認証評価機関の動向も踏まえつつ改善を図っており、2017年度より、特に3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）に沿って教育活動がなされたかを中心に点検・評価を行っている。ディプロマポリシーについては学習成果（成績評価や資格取得の状況）との関連性、カリキュラムポリシーについては教育課程との整合性やそれによる学習の活性化の状況、アドミッションポリシーについては学生募集活動との連動といった視点で、それぞれの学科における具体的な活動内容が点検・評価の対象となる。

3ポリシーと教育活動との整合性については各学科・学部ともおおむね適切と判断される。カリキュラム改定を検討している学科では、カリキュラムポリシーとの連動を意識して行っており、募集活動においてもアドミッションポリシーを踏まえた努力が見られる。そして授業をはじめ社会連携活動等を含めた教育活動が、ディプロマポリシーの具現化に向けて行われている。

また、教員組織に関して科会運営の適切性やFD活動の状況、学生支援については正課外での補習等の状況やキャリア支援の取り組み、そして本学の特色となっている社会連携・社会貢献活動についても、各学科・学部での実施状況が具体的かつ詳細に報告されており、適切なものと判断される。特にFD活動については、各学科が学科会議においてコンスタントに学生指導のあり方を議論し、改善に向けて取り組んでおり、評価できるものである。

一方、課題としては、生活デザイン学科に顕著だが、PCおよびソフトの更新が遅れており、一部の授業に支障が出ていることは問題で、大学としての対処が必要である。いわゆる情報化への対応の遅れが本学の弱点であることは認めざるを得ない。また、こうした学科・学部における自己点検評価をさらに実効あるものにするために、今後は学科・学部ごとに目指す方向、目標、実現ステップなどを明確にし、大学全体として重要なテー

マについては予算や人員の重点配分を行える体制作りが必要である。

全体として各学科・学部・研究科ともこの点検・評価を前向きに捉え、年を追ってより具体的で詳細な報告がなされており、これを教育活動の改善につなげていこうとする積極的な姿勢が見られている。特に各学科長・学部長・研究科長が例外なくこうした不断の自己点検評価の意義をよく理解し、しっかりと学科・学部の教育活動を把握していることに敬意を表し、その努力に感謝したい。

## (2) Sagami Vision2020 の実施状況

学校法人相模女子大学は、創立 120 年となる 2020 年に向けて、総合的な発展計画として Sagami Vision2020 を掲げ、その実現に取り組んでいる。大学・短期大学部に係る具体的な内容は、2015 年度に提示した「中長期基本計画」に示されているが、そこでは大きく 6 つの目標が挙げられ、それぞれについて具体的な施策や改革が進められている。以下にその進捗状況、特に 2018 年度の顕著な動きと今後の課題を総括する。

### ① 教育目標の共有と具現化

スローガン「見つめる人になる。見つける人になる。」を本学のブランディングの要として、「発想力」の育成に取り組んできた。「さがみ発想講座」や「発想コンテスト」などの発想教育とさまざまな地域連携活動は本学の教育の特色として定着した感がある。さらに 2017 年度より卒業研究など学業の成果において優秀な結果を残した学生に対し、卒業式において「発想賞」を授与して広く顕彰しているが、2018 年度は全学科から推薦があり、教育目標の共有は大きく進んだ。

### ② 新しい教育体制の確立

学部・学科を超えた学びのあり方が課題となるなか、3 つのコースでスタートした「学科横断プログラム」(副専攻)は順調に進行している。この進捗を踏まえながら、さらに幅を広げた「クロスオーバー型カリキュラム」を検討中である。また、新たな教育プログラムとして、社会起業家を育成する専門職大学院の設置を検討し、大学院設置準備室を立ち上げ、年度末に設置認可申請を行った。これは上記①のこの間の達成(発想教育、地域連携活動等)を踏まえてそのさらなる展開を目指すものである。

### ③ 教育課程の整備と教育内容の向上

発想力育成や基礎学力の定着、そして社会人基礎力などキャリアにつながる力の育成を柱とした共通教育科目の新カリキュラムが 2018 年度からスタートした。従来の「女性総合講座」(半期)を「さがみ総合講座」として通年展開とし、発想力育成や地域を知る活動など本学の特色をより明確に理解できる内容とするほか、「社会人基礎力向上科目群」の設定、語学科目の充実を特色としており、一方で従来のいわゆる教養科目について一部整理・統合等の見直しを行った。今後その実施状況や内容の検討が課題となる。

また国際交流については、引き続き提携校との交流を進めている。

#### ④ 学習環境の整備

学生の自主的な学びを促すための効果的なラーニングコモンズの設置を検討し、他大学の視察、学生からのヒヤリングを行った。またアクティブラーニングに適した教室や設備のあり方を検討し、段階的に整備を進めている。

#### ⑤ 学生支援の充実

本学の特色である社会連携、地域連携の活動を、大学教育のなかにしっかり位置づけるために、2017年度に「キャリア形成支援ポリシー」を制定したのを受け、このポリシーを具現化するために「夢をかなえるセンター」を設置した。連携教育推進課と就職支援課および生涯学修支援課が一体となって学生のキャリア形成のサポートを行っており、社会連携・地域連携活動は一段と活性化している。

その他の学生支援の充実や学生対応の向上については、学生の声（各種アンケート）の分析などをもとに、継続して努力している。特に学生相談室への相談件数が増加しているというデータをもとに、スタッフの増員を法人に要望し実現することができた。

#### ⑥ 入学者増に向けた募集の戦略と戦術を策定

オープンキャンパスの充実には継続して取り組み、参加者も増加した。高校訪問、出張授業なども学科と入試課の連携を緊密にしつつ積極的に行った。結果的には文部科学省の都内（23区）の大学に対する定員厳格化の指示によって、周辺大学の志願者が増加するという外部要因があり、本学も想定外の志願者増、入学者増となった。そうした面はあるにせよ、これまで定員充足率が低く、さまざまな取り組みを行ってきた学科が大幅に志願者を増やし、全学科で満遍なく学生を受け入れることができたことは、これまでの取り組みの成果がある程度反映されたものと考えられる。なお、志願者が減少傾向にある栄養系学科、子ども教育学科については各学科の方向性も含め、募集戦略の検討が必要である。

## 2. 各組織の評価結果

各学部・短期大学部・研究科および事務部の点検・評価については各部・科の長によるまじめに示されており、自己点検評価委員会で内容について確認がなされた。今年度よりこれを自己点検評価報告書の一部として公開する。

以上

## 2018(平成30) 年度教育活動報告 (学芸学部)

学部名・学部長名：

学芸学部 久保 康彦

総括	<p>学芸学部全体の初年次教育においては、各学科独自の取り組みを行い成果を上げている。専門教育に関しては、各学科のカリキュラムポリシーに基づいて多様な学びが実践されている。免許・資格取得においても各学科が手厚いサポートを行い順調に取得者を出している。社会連携・社会貢献では、多彩な活動が行われており、学科間や高等部との連携も増加して今後の発展に期待がもてる。キャリア支援に関しても、各学科早い段階での意識向上を図る試みを実施している。学生募集については、本年度は定員を満たしたが、その原因分析が十分ではない状況下においては今後も予断を許さない。そこで、指定校の見直し、教員の高校訪問(模擬・出張授業の実施など)、さらなるオープンキャンパスの魅力度アップなど、これまで以上の努力が求められる。</p>
----	---

学科名	点検・評価	課題・今後の取り組み
日本語日本文学科	<p>初年次教育では、基礎教育講座において、高校卒業程度の漢字の再確認を行い、語彙力・文字力の底上げを図った。専門教育では、多様な日本語の表現世界に目を向け、自ら問題を設定し、材料を集め、考えを組み立てる能力を培いつつ、最終的にそれを卒業研究・卒業制作に結びつけていった。その卒業研究・卒業制作を対象として発想賞の選定を行った。資格取得に関しても教員免許資格、司書資格含めて一定数の取得者を出し成果を上げている。地域連携・社会連携においては、公立図書館との協働授業の開催やKidsサマースクールでの読み聞かせ会、書き初め展やかるた大会など充実した活動を行った。また、そのようなイベントに多くの学生が参加することで重要な教育の場にもなっている。</p>	<p>基礎的な語彙力・文字力の底上げは重要で、今後も引き続き取り組んでいく。重厚な対象へ取り組もうとする意欲不足やコミュニケーション能力の低下など、現在の学生が抱える問題について継続的に対応を行う。教職に関しては資格取得だけでなく、教員採用者数の増加、司書資格取得に向けては、要件の再確認と学習意欲の喚起を図る。学科運営においては、入試出題など多くの教員が関わり職務を遂行している。専任教員の退職2名に対して補充が1名であり職務分掌の見直しが必要となるかもしれない。</p>
英語文化コミュニケーション学科	<p>初年次教育においては、基礎教育講座と英語キャリア入門の連携、スマートフォンなど活用した学習習慣の定着を図った。専門教育では、オンライン英会話の導入、語学研修先、海外インターンシップ先の拡充を図り、学生の英語で話す機会を拡大した。学生募集に関して、より充実したOCの実施、高校での模擬授業の実施など成果をあげている。キャリア支援においても就活シミュレーション、個別面接の実施、1年生向けに大学生活プランのイメージ作りの機会を提供した。上場企業内定の増加、就職率は100%を達成した。社会連携活動では各教員の専門分野を生かし、神奈川県経済同友会主催産学チャレンジプログラム優秀賞受賞等顕著な成果を出している。</p>	<p>2019年度の新カリキュラムでは、2セメスターに基礎教育演習を設置し、1～4年次全てのセメスターでゼミナールを設置し「きめ細かい少人数教育」を実施する。専門教育では、ゲストスピーカーを積極的に登用し、より実践的で社会動向に即した教育を行う。体系的なカリキュラムによる教育を進め、より多くの学生が、学習習慣を身に付け、学習成果を上げて、希望先に就職できるよう体制作りを強化する。また、産学連携事業の拡大や各種活動に積極的に関わられる学生の育成も行う。</p>
子ども教育学科	<p>初年度の基礎教育に、課題解決型学習に加え日本語能力検定を導入し、日本語能力の向上を図ってきた。免許・資格科目の充実は言うまでもなく、「実践遊び学」や「楽習活動研究」などの独自科目も取り入れることにより、発想力を向上させることが出来た。資格・免許取得においてもほぼ全員の学生が希望通りの資格・免許を取得することができた。キャリア支援についても就職支援課、教職センター、実習指導室、キャリアアップ講座等との連携により就職希望者の100パーセントが就職することが出来た。</p>	<p>学生の日本語能力の向上に継続して努める。学生の動向に配慮し「幼保」と「小特」のコース別指導を明確にしていく。学生募集に関しては、受験しやすい制度を模索すると共に、学科の魅力が伝わる宣伝も考慮する。キャリア支援として、教職センターをはじめとした学内各部署と連携し、就職率の維持を図る。また、一般企業への就職希望も増加傾向にあり、就職先の情報についても科内及び各部署と情報共有して学生指導にあたる。社会連携・社会貢献活動に対して積極的な参加を学生に対して呼びかけていく。</p>

別紙1

学科名	点検・評価	課題・今後の取組み
メディア情報学科	<p>初年次教育に関して、入学予定者にレポートを課し、コメントを付して入学者のモチベーションの向上をめざしている。GW明けにはクラスごとに担任のもとで少人数授業を実施するとともに、同日の昼休みを利用して新入生歓迎会を開催し、学生間の交流を広げ深めた。免許取得においては、教職免許（情報）は3名が取得し、資格については上級情報処理士N33名、情報処理士N5名、Webデザイン実務士19名、社会調査アシスタント9名であり一定の成果を上げた。キャリア支援では、クラス担当教員による学生への助言・指導などを行った。社会連携では、①新幹線新駅設置運動に関連するカラーパンフレットの取材・編集、②バイリンガル電子絵本の制作と普及に取り組み、③Pepperのプログラミングに関わる活動。④ユニコムプラザの行事パンフレットを編集制作。⑤さがみアカデミーなど、生涯教育講座の企画・担当を積極的に行った。</p>	<p>初年次教育に関して、努力は行っているものの、基礎学力の確立についてなお望むべき点がある。また、キャリアに対する意識を早期から活性化する必要がある。基礎学力については、学科として授業内容も検討しつつ、引き続き向上を図りたい。専門教育について、新カリキュラムの一つのポイントは学芸員課程を新設することであり、2019年度中の認可をめざし、体制を整えていきたい。地域連携や社会貢献においてより多彩な活動を行うよう、活動を強化したい。生涯教育についても、さらに多くの教員の積極的な参画を図っていきたい。学内各部署との連携も、より広い分野において活性化させていきたい。</p>
生活デザイン学科	<p>初年度教育から学科の理念と各専門に対する理解が深まるように配慮した授業を行なった。またEラーニング形式にてリメディアル教育と就職用SPI対策を兼ねた必修科目も行っている。資格取得においても多数の合格者を出し、色彩検定協会からは奨励賞を授与された。学生募集に関して本年度より学科とマッチした学生を募集するために指定校への教員の高校訪問を試みた。キャリア教育では、1～2年次から「キャリア研修」を必修化し意識付けを図り、高学年でのインターンシップなどにつなげ、より専門性が高い就職を目指している。社会連携・社会貢献についても多種多様な活動を行っている。</p>	<p>デザイン系のPCアプリが約7年前から更新されていないため、実社会に沿った教育が難しくなってきた。コンペ等への参加も学習の活性化として効果があるが担当教員の負担が大きくなることも問題である。資格取得に関しては今後も継続して合格者を増やす努力を行う。学生募集に関しては、アドミッションポリシーに適した学生の受け入れを目指していく。キャリア支援については、就職活動を開始する時期が遅い学生が多く、早い時期からの活動を促す必要がある。また、関係各所と連携をとりながら学生の支援を図る。教室不足や実験設備の老朽化も問題である。教室の増設や設備の刷新なども考慮し、関係各所と協議を進めながらカリキュラム改定をまとめる予定である。</p>

## 2018(平成30) 年度教育活動報告 (人間社会学部)

学部名・学部長名：人間社会学部・田中啓之

総括	<p>社会福祉士、公認心理師と、学部教育に占める国家資格に係る教育の比重が増してきており、これらの対応を着実に進めたが、教員の負担増が課題となっている。両学科とも、教育方法、組織運営方法、社会貢献活動などについて、改革や新たな試みを行い、一定の成果を得た。2019年度の入学者数は学部定員の1.3倍となったことから、教育の質を低下させないことが課題となっている。</p> <p>社会福祉士課程は、無事に3年目を終えた。1月に開催した実習報告会の内容は、外部の専門家からも高い評価を得た。①社会福祉士課程の学生も学科の幅広い学問分野を学ぶ、②課程以外の学生も社会福祉分野を学ぶという本学のスタイルは、メリットとともにデメリットがあり、試行錯誤を続けている。社会福祉士分野の3名の教員の業務量は多く、教員に長期の体調不良などが生じた場合には、教育水準の維持が困難となるリスクがある。社会福祉分野の地域貢献活動に教員が十分な時間を割けない状況が続いている。2021年度からの新カリキュラムでは、学生の実習時間や実習先が大幅に増加することから、早期の教員体制の補強が必要である。</p> <p>公認心理師への対応は、新カリキュラムへの準備等を着実に進めた。しかしながら、演習クラスを担当する教員数は不足しており、今後、人間文化分野の教員を、基礎心理学分野の教員に振り替えざるを得ない状況にある。これにより、本学の心理学科の大きな特徴であった「癒し」等の教育内容の厚みは低下する。このような対応を行っても、公認心理師課程の学生定員（公認心理師資格を得るために必要な実習科目の受入れ学生数）は、15名に留まらざるを得ず、学生や保証人への丁寧な説明が課題となっている。</p>
----	---

学科名	点検・評価	課題・今後の取組み
社会マネジメント学科	<p>社会福祉士課程の履修指導を着実に実施した。学生の授業への出席状況を科会等で共有し、教員の連携の下に学生指導を進めた。</p> <p>地域連携活動等では、相模原市南区、相模原市津久井地区、三浦半島等、様々な取組みを行い、地域等への貢献はもとより、プロジェクト型教育として、学生の自信向上、高い就職率などにつながった。</p> <p>学科として特色のある実践的な授業として「地域で学ぶ社会のしくみ」「日本語スキルアップ講座」「社会人デビュー講座」などを展開し、学びの意識づけ、基礎学力の向上、高い就職率等につながった。</p>	<p>社会福祉士課程については、国試指導、実習指導、体制整備等を着実に進めていく。</p> <p>2019年度は、定員の1.25倍の学生を受け入れたことから、教育の質を落とさない工夫を行っていく。</p> <p>「社会マネジメント学科での学びが就職にどう結びついているのか」等についての学生理解を増進させ、大学時代の学びと就職が有機的に結びつくよう指導していく。</p> <p>地域連携活動については、①授業科目等の対応づけの充実、②大学の周辺地域での活動の充実、③活動の映像化、などを進め、学生の学力増進、高校生等による理解の増進等を進めていく。</p>
人間心理学科	<p>社会福祉士課程の履修指導を着実に実施した。公認心理師資格に対応した新カリキュラムの導入準備、高校生や関係者への説明を充実させた。授業方法の改革（小グループでの演習の導入、スペシャリスト・バッジ制度の具体化、アクティブラーニング、学科の学びをふまえたキャリア教育）を進めた。</p> <p>科会の印刷資料の削減、クラウドサービスの利用等の業務方法の改善を進めた。</p> <p>社会連携活動では、神奈川県警への協力、子育て支援センターを通じた事業、「フィンランドカフェ」、「サンタプロジェクト」などを実施した。</p>	<p>社会福祉士課程については、国試指導、実習指導、体制整備等を着実に進めていく。</p> <p>2019年度は、定員の1.35倍の学生を受け入れたことから、教育の質を落とさない工夫を行っていく。</p> <p>課題を抱えている学生についての情報を教員間で効率的に共有する仕組みを検討していく必要がある。</p> <p>新カリキュラムで人数制限のある演習クラスの運営体制を検討していく必要がある。また、新旧のカリキュラムが併存することから、旧カリキュラム生の履修状況に注意を払う必要がある。</p> <p>大学院進学支援講座については、開講時期や内容の変更を行う。</p> <p>社会連携活動は、これまでの活動を継続するとともに、新たに、「ゆたかカレッジ」への教育協力等を開始する。</p>

## 2018(平成30) 年度教育活動報告 (栄養科学部)

学部名・学部長名： 栄養科学部・安達 修一

総括	<p>健康栄養学科は4年制栄養士養成課程として幅広い学びと人材育成、管理栄養学科は特長ある管理栄養士の養成を、それぞれのカリキュラムに盛り込んで教育に努め、成果を上げている。それらには個々の学生に対応したきめ細かな学修指導が必要なため、教員と助手に時間的に過重な負担となっていたことから、助手の業務範囲を見直すことで効率化を図った。教員負担については、カリキュラム変更を準備している。両学科ともに、志願者の減少傾向、基礎学力の低下、ミスマッチなどの問題に直面しており、アドミッションポリシーの広報、入学選抜方法の変更に取り組んでいる。</p>
----	---

学科名	点検・評価	課題・今後の取組み
健康栄養学科	<p>学科テーマを『人の健康に食分野から幅広くアプローチ』とし、栄養士養成科目を中心に、教員免許やフードスペシャリストなど複数の資格取得のための学びを通し、様々な分野で活躍できる人材を育成に努めている。2018年度も①在校生を対象とした入学から卒業までの支援、さらに社会人として活躍するための基礎力や応用力の強化、②受験生対象にオープンキャンパス等で4年制栄養士養成の意義や学科の特色をアピールすることで、学生の質的向上や受験生の増加を目指し、一定程度の成果を得た。</p>	<p>昨年度と同様に入学辞退者が多く、食品や健康関連の4年制大学や管理栄養士養成校に進学していることから、次年度の入試に向けて指定校の数および定員をさらに増加するとともに、一般入試A, B, C日程において英語と国語の2科目受験を追加した。その他に、学科横断プログラム等他大学との違いや卒業後の発展性も含めた健康栄養学科の特色を、さらにアピールする必要があると考えている。</p>
管理栄養学科	<p>教育活動は充分に行われており、その成果も国家試験合格者数や合格率にも反映されている。学生への指導や対応も、クラス担任を中心として行われ、必要な情報は学科で共有している。2018年度に予定していたカリキュラム改訂は、栄養改善学会の管理栄養士コアカリキュラムが2019年4月に発表されたため、2019年度になり、改訂委員会を中心に急ピッチで進行している。</p>	<p>臨地実習や国家試験対策などに関連する授業外での教育の負担が大きく、その対策としてカリキュラムのスリム化とそれに伴う教員の担当科目の検討を行い、現在抱えている問題点を改善するため、カリキュラム改訂を行う。新カリキュラムは、2021年度から開始になる予定である。</p>

## 2018(平成30) 年度教育活動報告 (短期大学部)

学部名・学部長名： 短期大学部・萩原民雄

総括	<p>本年度より新カリキュラムを導入したため本年度卒業生は旧カリキュラム最後の学生となったが、栄養士資格の取得率は高く、就職希望者の就職率は4年連続で100%となった。また、栄養士実力認定試験の結果も良好で、全国短期大学平均を上回っていた。新入生については栄養士資格に対する理解度の早期向上、グループワークを伴う実験・実習への移行円滑化、より実践的な調理実技の向上を目指して新カリキュラムを導入し、その初年度となる本年度は「栄養士入門講座」、「食物基礎実験」、「食物栄養基礎演習」および「調理学実習Ⅰ・Ⅱ」が実施されて一定の成果を上げていると考えられる。しかしながら、休退学者は増加傾向にあり、栄養士養成施設としての責務を十分に果たしきれていない。また、新カリキュラムの導入は大部分の学生に良好な結果を生んでいる一方で、実験・実習科目の増加により課題等が増えたため、一部の学生は負担増による学習意欲の著しい低下や喪失が見られた。</p>
----	--

学科名	点検・評価	課題・今後の取組み
食物栄養学科	<p>旧カリキュラムを経た卒業生については、栄養士資格取得率、就職希望者の就職率ともに高く、就職者の82%が栄養士資格を活かしての就職であった。栄養士の資質の1つの指標ともなる「栄養士実力認定試験」の結果も良好であった。正課外の社会連携・社会貢献についても、従来から行なっているものを継続するとともに新たな取り組みも増やしており、様々な形で貢献した。本年度より導入された新カリキュラムを経た1年生については、「栄養士入門講座」、「食物基礎実験」、「食物栄養基礎演習」および「調理学実習Ⅰ・Ⅱ」の新科目の導入により、資格に対する理解向上、実験・実習への円滑な移行およびグループワークを通しての学生の孤立化の抑制、調理技術向上による実践力アップについて狙い通り一定の効果をあげた。入学者については、栄養系の人気にやや陰りが見える中、定員を満たす121名を確保することができた。</p>	<p>受験者減に伴い退学者の増加、在学生の学力の低下が顕著であり、これらの成果は教職員の時間外および個別の対応に依存している部分が多い。また、表面的な数字には表れない休退学者の増加は栄養士養成施設として解決しなければならない大きな問題である。本年度より導入した新カリキュラムは、この問題を解決するための一つの方策であり概ね良好な結果を生んでいる一方で、課題等の負担が大きいと感じる学生もおり、新たな問題も生んでいる。新カリキュラム全体の効果は次年度を経ないと評価し難いが、副担任制度の導入など、学生の実態の把握と学修を支援するための個別の手厚い指導をさらに強化していく。また、根本的に受験者を増加させることも必須であり、従来通り卒業生の満足度を上げていくことはもちろんのこと、社会人入学生を増加させるため種々の制度の導入を検討していきたい。</p>

## 2018(平成 30) 年度教育活動報告 (研究科)

研究科名：大学院栄養科学研究科

研究科長名：嶋田 昌子

総括	<p>2018 年度の研究科の主たる課題は第一に入学者の増加、第二に教育課程と学位審査基準の明確化であった。第一については、学部生向けの研究科の説明会を行い、社会人を対象とした長期履修制度の取り組みの継続、大学院の活動に関する web page の随時更新に努めた。第二のうち教育については、副指導教員制度を導入し、研究指導體制の強化を図った。また、研究科の研究指導計画の明文化、研究計画書の書式の改定を行った。学位審査については、ルーブリック評価表の正式導入、学位審査にふさわしい修士・博士論文の基準を明確化した。さらに学位審査の質の向上と公正性を保つために審査スケジュールの変更、主指導教員を主査から外し 2019 年度入学生より適応することとした。</p>
----	---

活動名	取組み・成果	課題・今後の取組み
教育方針 (3つのポリシーと実際の教育との整合性)	<p>研究科の研究指導計画を作成し、学期ごとに研究計画書とルーブリック評価表を提出させ、研究科委員会で確認していく体制を整えた。学位審査において上記評価表の各項目が B 以上であることが学位授与にふさわしい学位論文の前提であることを決め、具体的な A・B 基準についても博士前期、後期課程それぞれに明文化した。</p>	<p>2018 年度に整備した体制が滞りなく実行されるように努力する。</p>
カリキュラムの内容 ・教育内容や教育方法の検証 (カリキュラムポリシー)	<p>博士前期課程に副指導教員制度を導入し、1 学生につき 3 名の複数の教育領域の教員による多角的な研究指導體制の強化を図った。研究科の研究指導計画を作成し、学生に周知した。各基本科目については滞りなく実施し、年 2 回行った授業評価でも高い評価が得られた。</p>	<p>保健栄養領域に偏っていた入学者も 3 領域に広がった。大学院に求められる社会的ニーズの変化、教員数の増加とそれに伴う研究領域の多様化などに対応したカリキュラム改定を予定している。</p>
研究テーマ	<p>特別研究のテーマは、入学志願時に指導教員と相談して立案される。新入生の研究テーマを入学後の研究科委員会にて研究計画書の論文題目として承認した。上記のルーブリック評価表にも学位論文の研究テーマの設定基準を明記した。</p>	<p>ルーブリック評価表で A または B に当たる大学院レベルの研究テーマの設定がなされるよう委員会でも引き続き確認していく。</p>
社会と連携した教育・研究内容	<p>総合栄養科学特論、公聴会、研究成果などを一般公開することで、在学生ばかり</p>	<p>学生募集改善も視野に入れながら、今年も左記の内容に継続して取り組む。</p>

	でなく社会人に大学院の教育および研究が見えるようにした。	
学位審査体制、修了要件 (ディプロマポリシー)	ルーブリック評価表の正式導入を行い、学位審査においてその評価表の各項目がB以上であることが学位授与にふさわしい学位論文の前提条件であることを決め、具体的なA、Bの基準についても博士前期および後期課程にそれぞれ明文化して学生に周知した。	2018年度の改定により、学位論文の基準がかなり明確になった。本年度、卒業予定者の学位論文の判定にも役立てていきたい。
学生の受け入れ ・学生募集 (アドミッションポリシー)	博士前期課程には一般1名、社会人2名の志願者があり、全員アドミッションポリシーに適合しており合格とした。学部生向けに研究科説明会を行い、学生満足度の向上、大学院web pageの随時更新に努めた。さらに、本学栄養系3学科の実験実習助手の本学大学院での就学を可能にする制度を整え明文化し、現職の助手に周知した。	学部生向けの研究科の紹介イベント開催を今年は複数回予定している。大学院の一般公開講座の開催、web pageの随時更新も継続して行っていく。
キャリア支援、就職状況	今年度入学3名のうち2名が専門職をもつ社会人であり、社会人大学院生と学部からの一般入学生の交流も、キャリアパスの機会になりうると期待している。就職支援課には大学院修了者の就職情報提供を依頼しており、現状では、修了者の就職先を蓄積している状況である。	2019年度は卒業予定者が4名あり、修了生の卒業後のキャリアパス、就職状況を継続してモニターしていく。
その他		